

World Navi

ワールドナビ Vol. 32
2020 SPRING

Navi
対談

コロナ禍、チャイナリスクの分散急務
日韓関係は「事実」をもとに再構築

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

城内 実 × 米田 建三

特集 「母性資本主義」とは何か

— 人々が“望ましい死”を迎えられる社会に向けて — 木下 尚哉(ジャーナリスト)

社団レポート ハンガリー オルバーン首相歓迎晩餐会

社団レポート 外国人技能実習生情報

寸鉄

新型コロナウイルス感染拡大で急務となった東京一極集中の是正 米田 建三

疾風

NPT発効50年… 核軍縮の追求だけでは国民の安全を確保できない

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ

YouTube 日本再興チャンネル 検索 <https://www.miraichizu.jp/> 未来地図 政治 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

衆議院議員

城内 実



コロナ禍、チャイナリスクの分散急務 日韓関係は「事実」をもとに再構築

米田 私と城内先生は、私が衆院議員だったとき、城内先生がまだ議員になる前の外務官僚だったときからの盟友でして、本日は積もる話もたくさんありますが、まずは新型コロナウイルスの問題についてです。世界保健機関(WHO)は3月半ばによくやく「パンデミック(世界的大流行)」宣言を行ったが、あまりにも遅きに失した。あのテドロスとかいうエチオピアの外務大臣だった事務局長はまったく始末に負えない。何とかならないものか。

城内 エチオピアの首都アディスアベバにはアフリカ連合(AU)の本部が置かれ、凄く立派なビルが建っています。中国はエチオピアに力ネをじゃぶじゃぶと入れています。テドロス事務局長は見るからにご想像の通りの人物で、今ごろパンデミック宣言ですよ。最初のころは「中国はよくやっていてる」などと一生懸命ほめていた。中国がこう言ってくれということ。をそのまま発言しているのと同じかと思えない。世界で一番新型コロナウイルス対策に成功している台湾を評価して台湾悲願のWHOの加盟を認めるどころか、「台湾の陰謀で自分に批判が集中している」と

言い出す始末です。明らかに中国共産政権の代弁者です。

米田 今朝、政治とは無縁の知人の女性実業家から電話がかかってきて、コロナ問題に対する日本政府の初期の対応について「あれは何よ、ひどいわね。中国の習近平国家主席が国賓で訪日する予定があったから、手ぬるかつたんでしょ」と。市井の人にそう思われている。見抜かれているんだな。これは「我が国政界には中国寄りの人がいっぱいいる。自民党にもずいぶんいる」という話になってくる。非常にまずい状態だよ。

中国得意の「隠蔽・歪曲・捏造」

城内 中にはマスクを中国の皆様を送ろうじゃないかという発想の人がいますが、まずは日本国民に行き渡らなければいけないでしょう。それを。中国は加害国なんです。本来なら謝罪して、こんなことになってしまったって申し訳ありませんという話じゃないですか。

米田 自民党の二階幹事長はカネを送ろうなんて言ったね(笑)。

城内 幹事長室からそんな話が来て無視していたら、途中で軌道修

正されたようです。気持ちとは分らないでもないですが、それはやはり逆でしょうという話です。

それと今回、見過ごせないのは、なんで新型コロナウイルスが武漢で発生したのかという問題です。ウイルス研究所が武漢にあると言われていて、そこではレベル4のそういう研究、生物兵器の研究をしているのではないとも言われています。百歩譲ってそんな施設が中国全土にあったとして、たまたま武漢なのかということもありますが、それが中国全土探してみても、そんな施設はほぼ武漢だけ。これはとても偶然とは思えない事象です。

また中国は感染源とも言われているコウモリやヘビなどが取引される海鮮市場をいち早く封鎖し、アクセスできないようにした。中国がよくやる「隠蔽・歪曲・捏造」の一環とも思われる行動に出ています。さらに中国は共産党一党独裁国家ですから、例えば新型コロナウイルスを——私は「中国武漢ウイルス」と呼べばいいと思いますが——何人罹患しているかなんて数字はいくらでも統計操作できますよね。

米田 これはあなたとは長年いつも語り合ってきたことだが、中国という巨大な独裁国家を豊か

にしてやればいい子になるだろう的な大変な錯覚によって、一番先に中国の体力強化にODA（政府開発援助）をじゃぶじゃぶ注ぎ込んだのは我が日本だ。あなたの古巣は外務省だけど、当然、公正な批評眼を持っていると思うので言うが、我が国の対中国外交は大失敗であり、結局、全世界を脅かす国の育ての親は実は日本なんだよね。

天安門事件で世界から除け者になって、いよいよペしょんになるかと思ったら、日本が天皇訪中という形で、向こうの望みに答えちゃった。ガタガタのときに助けてきた。こういうことをやってきた日本の責任はすごく大きいわけで、ここを深刻に考え直さないといけない。つまり、今の中国があくまでも独裁体制を守って、このままさらに世界に覇を唱えようとする国是を放棄しないなら、中国との関わり方を根本的に変えなければならぬ。

これは日本に限ったことではなく、各国共通の問題だ。これまで世界中が安い労働力を目当てに喜んで中国に進出した。今回の新型コロナウイルスも、恐らく各国はかなり早い段階で中国で怪しい病気がはやり出したこと

を知っていたが、要は経済。ゼニを優先して、世界の人々の命と健康を犠牲にしたのではないか。各国の金もうけ主義のやからが、いわば中国と組んで犯した人類に対する大罪だよ、これは。主犯は中国だろうが、西側諸国の首脳も経済人も共犯だ。

城内 我が国の対中外交は外務省にも問題はありますが、より問題なのはそれをよしとしてきた政治家なんです。親中派あるいは親北朝鮮派の政治家。自民党の中にも北朝鮮にコメの支援をもつとどんどんやれとか、人民が飢えているからとか言う人がいますが、コメを支援しても行き渡るのは首領様と朝鮮労働党と軍の幹部だけです。

米田 もちろん外務省の人間が全

「一带一路とナチスの「生存圏」は酷似

米田 欧州は本当に（中国の正体）気が付いていなかったのかね。

城内 そこが日本の外務省など役所の人に中国の爪の垢を煎じて飲んでほしいところですが、彼らの工作機関がもの凄くいろんなところにメディアや国連のような組織にも食い込んでいて、まあ巧妙にうまく宣伝して、隠蔽・歪曲・捏造して信じ込ませるということをやっています。

一例を挙げると、東京にいるドイツの新聞記者は「日本はダメな国」みたいな報道をして、ドイツ本国の知識人もそれを信じてしましますが、彼らは中国のことはあまり悪く書かない。なぜならば、中国のことを悪く書くところんでもない恫喝を受ける。あるいは逆に利益供与。工作機関がうまく動いているんです。

米田 日本はそれに対抗する動きをしていないよね。

城内 日本はスパイ防止法がないという先進国ではあり得ない国ですからね。それと私はドイツの近代史を勉強してきましたが、だいたいぶ前にふと気付きました。今の中国の「一带一路」政策って、ナ

チスドイツの「生存圏」拡大、覇権主義と極めて似ているな、と。

米田 まったく同じだよ。

城内 第2次世界大戦が始まる前まで、実はナチスドイツは結構評価されていて、1938年のミュンヘン会談でヒトラーと交渉した英国のネヴィル・チェンバレン首相も、当時はよくやった、平和は大事だと多くの人たちがもろ手を挙げて歓迎した。しかし、戦後はぼろくそに言われ、最もヒトラーにだまされた間抜けなやつという評価です。

そこで私がちよつと危惧していたのが、習近平主席を国賓で呼んで天皇陛下にお会いさせることです。今から10、20年後に習近平主席がどこかに亡命したり、失脚したりと、中国はそういう歴史的な評価が下される可能性のある一党独裁国家です。さらにウイグルやチベット、法輪功などの問題にも欧米諸国も気が付き始めている。前の天安門事件のときに天皇陛下を訪中させてしまったような過ちをまた犯してしまうのではないでしょう。

米田 かつて日本はドイツに焦がれて同盟を結んだが、ドイツは陰で中国に軍事顧問団を派遣したりしていた。これは日本の外交力、

国際政治における工作力がないということと、これは昔も今も同じなのではないか。EUのリーダーであるドイツが、つい最近まであれだけベタベタの親中だったのを、日本が防げなかったというのは、戦前と似ているのではないか。**城内** 戦前に独ソ不可侵条約が締結されたとき、当時の平沼騏一郎首相は「複雑怪奇」として政権を投げ出しましたが、そういうことは当然あり得るんですね。チャイナリスクをもう少し冷徹に見ていかなければなりません。表面だけ見ていると確かに経済大国で、中国のマーケットは儲かるのでしょ

うが、考えてみれば中国は知的財産権は無視しているし、WTO（世界貿易機関）に入っているが、とても自由貿易とは言えないし、そもそも労働基準法なんてあつてないような国で、1日2食あればただでも働くような労働者がたくさんいる国がつくっている安価な製品に勝てるわけがないんですよ。**米田** 新型コロナウイルスによって中国が混乱することで世界経済に大きな影響をもたらすことが最初から指摘されていたが、なんで中国にあんなに重要部品の生産まで持つていつてしまったのか。アホかと。先日、自民党の長尾敬衆院議員と対談して意見が一致したのが、やはり基本的な体制の違う国に多くを委ねてはいけないという原則を、日本をはじめ世界の先進国が忘れていたんだということでした。重要部品をあんなところに任せたらどうなるか。今回はウイルスだけど、中国が人為的に部



品の供給をストップさせたら、世界経済を混乱させることができる。
城内 中国は世界の工場であり、政権の意思で生産が停止したら、サプライチェーンが途切れてしまう。これからはいかにチャイナリスクを分散させるかが重要です。
米田 あるいは国内回帰できるものは国内回帰させることだね。

られっぱなし、中国にゴマをすったところで尖閣諸島を連日、脅かされている。そんな難問山積の中で、日韓問題が国民の大きな関心事になっていきます。それにしてもあなたが日韓議連を辞めたのは見事だったね。いつでしたか。
城内 一昨年の12月です。韓国の国会議員の竹島上陸、朝鮮半島出身労働者、いわゆる徴用工の判決があつて、とてもこんな日韓議連に今いることはできないというので辞めました。その後に、言語道断なリーダー照射事件があつて、辞めて良かったなと思いました。

妄想とファンタジーの韓国史

米田 北朝鮮による拉致問題は解決しない、ロシアにもおちよく

そこで言えることは、韓国政府とはなかなか価値観を共有できないということ。それと韓国はあまり相手にせず、どうぞ御勝手にという感じで対応することですかね。

米田 いや、ここはやはりね、日本は鞭を締め直して、河野談話をはじめ、日本が向こうの言い分、いわゆる「強制説」を半ば認めているのではないかと国際的に思われるようなことを払拭しないと、永遠にこの課題は解決しない。

幸いなことに今ようやく韓国内で、理不尽な歴史的根拠のない反日の運動は韓国のためにもならな

いと、良心的な知識人が声をあげ始めた。ちょうど大変いい時期だと思うんですね。日本自身がきつぱりと、これまでのようなあなあの対応を辞めるいい時期だ、と。私のかねての主張は、中途半端な妥協をしていったん静まっても、必ずまたネタにされる。繰り返しですよ。向こうは若い世代を中心に日本はとんでもない国だったんだと、慰安婦の強制連行だの、徴用工強制だのと思い込んでいる。

城内 ほとんど「妄想とファンタジーの世界」です。

米田 そういう教育を受けているわけだ。それに対して日本政府は今まで公式にそれはノーだと言っていない。向こうが泣こうが叫ぼうが、事実はどうだという姿勢を示さないと、絶対にこの問題は日韓の間でなくなるらない。

城内 これは自分が外務省に在籍していたときの反省を込めて言わなければなりません、日本人は人がいいので、韓国の外務当局から河野談話を出せばもうチャラにしますよ、これで折り合いを付けましょうとか言われると信じてしまう。普通は約束を守るんですが、相手は韓国政府ですから。韓国民にも立派

な人はいるし、声なき声もあるんですが、韓国政府は「日本カード」を政権の起爆剤に活用して、それを日本が許してきたという経緯があります。毅然として事実を事実として言わなければダメです。

「事実」を知らない韓国人

城内 非常に難しいのは韓国にしる北朝鮮にしる中国にしる、建国の原点の歴史が対日本で、日本が敵で、「悪い日本と戦って建国した」ことになっていることです。実際は韓国は当時日本の一部で、戦ってもいないのに、実態のない亡命政府のおかげで解放されたとか言ったりする。彼らこそ自分たちの建国の歴史を歪曲・捏造して超美化し、悪いのは日本だと言っているのです。

米田 当時の朝鮮半島の人は特攻隊に志願する青年もいて日本とほぼ同化していたわけだが、韓国人は親日派の人ですら、当時の朝



鮮半島の住民がパスポートを持つ日本国民だったことや陸軍の中將になった人物がいたことも知らない。こうした事実だけでも知ると、頭のいいやつはあれつと気付く。

城内 例えば日本が朝鮮半島で学校や教育などのインフラ整備をした事実を、いいとか悪いとかではなくて、この事実を彼らがどう判断するかという問題だと思えます。残念なのは、彼らはそういう事実を歪曲したり捏造したりして、なかったことにする。そうなる議論のしようがない。

米田 毅然として戦うべきは戦うのが真の友情だと思うので、日本は今まで黙っていたことをどう言わなければならない。その意味で、最近また例の少女像が米国の東海岸にまで建てられて、慰安

婦問題がいつのまにか「慰安少女問題」になってしまっている。どうにかしないといけない。

城内 何で少女なのか。これこそまさに想像の産物。ベトナム戦争のときに韓国軍が現地の女性にむちゃくちゃな強姦をして「ライダイハン」と呼ばれる混血児がたくさんいるんですが、多くの韓国の人たちが陥りやすいのは「自分たちがしそうなことよりもっと酷いことを日本がしたに違いない」みたいな妄想とかファンタジーでも事実を検証せずに、物語を勝手に捏造してつくってしまうことです。慰安婦像が少女になるのもそのためで、そういう事実があるなら見せてほしい。

米田 僕はこれは国家の名誉および国運をかけた政治の場面での戦いだと思う。日本が犯罪者集団の末裔国家みたいな烙印を押されたままこれからの歴史を歩むのは大変なことで、きつぱりと政治の現場にいる人は戦ってほしい。

戦い方はいろいろあり、米国内での従軍慰安婦像の設置について米国の法廷の議論にもっていく訴訟作戦も一つだと思う。しかし、政治の場面で「強制説」を否定していないと戦いにくいね。

城内 これは本当に根が深い問

題で、韓国の建国の歴史は反日であり、あらゆる歪曲・捏造がはびこっているわけですが、一番の問題は、その他の日本が外交関係を持っている百九十数カ国の人たちがみんな誤解していることです。「韓国の言っていることは本当か」みたいな。ここが問題なんです。

米田 それはやはり日本政府のさぼりでしょう。さぼりですよ。

城内 ドイツ人からも「反省が足りない」と言われる。あのヒトラーとナチスを生んだドイツ人からは絶対と言われたくないですが。

米田 世界に広がる虚構のプロパガンダを何とかひっくり返さなければなりません。どうしますか。

城内 中国も韓国も政権側の人

に言ってもダメなので、多少なりとも善良な国民に少しずつ訴え掛けていくしかないんじゃないですか。一番いいのは、それぞれの国民が自分たちの政権がウソで塗り固めてやっていることに気が付き始めてくれるのが大事だと思いますね。

米田 問題は日本の対外情報発信のシステムが非常に脆弱なことですよ。外に向けて「慰安婦や徴用工の強制は虚偽である」と常にしっかり発信しないと、世界の大多数

Vol.32 対談者 PROFILE



城内 実
キウチ ミノル
1965年生まれ。東大卒、外務省、天皇陛下、総理大臣等のドイツ語通訳官、2002年外務省退官、第43回総選挙初当選、郵政民営化に反対し第44回総選挙にて刺客を送られ748票差で惜敗、毎日の辻立を欠かさず第45回総選挙で候補に大差をうけ当選、自民党・復興。現在5期目、外務大臣政務官、自民党外交部会長、外務副大臣、自民党国際局長代理、衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会委員長、自民党経済産業部会長、自民党情報調査局長、環境副大臣、現在は自民党国会対策委員会副委員長。



米田 建三
ヨネダ ケンゾウ
1947年生まれ。長野県生まれ、県立松本深志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人国際経済交流協会会長、在日ハンガリー商工会議所会頭、藤田医科大学客員教授、日本アルプス国際学院学院長を務める。

「母性資本主義」とは何か

——人々が“望ましい死”を迎えられる社会に向けて——

木下 尚哉（ジャーナリスト）

日本がいずれ直面する多死社会

本稿を執筆している時点で、世の中は新型コロナウイルス問題に揺れているが、これから数年後に日本の未来を占う大きな問題がのしかかってくることを、どれだけの国民が気付いているだろうか。団塊世代が一斉に後期高齢者になる2025年には、老化に伴う癌や慢性疾患などで死に直面する人が急増する。病院等の収容が追いつかず、死にゆく者をどこで誰が看取るのが大問題になる。いわゆる「2025年問題」である。

2018年の年間死亡者数は約140万人だったが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計によると、2025年に約150万人となり、2040年には約170万人人まで増加することが予測されている（左頁上グラフ参照）。ただ単に“多死社会”が訪れるというだけではない。死因が癌に

しる老衰にしる、人がすぐ死ぬわけではなく、“長くて緩慢な死”を社会が受け入れていかななくてはならないのだ。付け加えれば、2040年には75歳以上の一人暮らしが500万人を超えると社人研は予測している。これらの予測に対応していくために、日本は制度的にも文化的にも変化していくことが余儀なくされている。

そんな状況下で“母性資本主義”なるものの導入を提唱しているのが、独立行政法人経済産業研究所の上席研究員・藤和彦氏だ。著作『日本発母性資本主義のすすめ 多死社会での「望ましい死に方」を上梓した同氏にお話を伺った。

母性資本は人を幸福にするケアの資質を持った人材

藤氏は著書の中で“母性”について「弱い立場の人、困っている人を目の前にするとなんとかしてあげたいと思う、人間が本来持っている性質」と語っている。まずは単刀直入に母性資本主義の定義

父性資本主義を否定するわけではなく、そこに倫理的な感情（母性）を注入することで、新たな資本主義が生まれるということだ。そして2025年問題以降の逼迫した日本の状況下で、これらの考え方は夢でも甘い戯言でもない。

母性的な要素が必要な社会で求められる“看取り士”の存在

藤氏の著作のタイトルに“日本発”とあるが、よくも悪くも本当に日本発となる可能性は高い。2040年ぐらいに医療や介護関係の従業員が、全労働者の25%になるという予測がある。医療といても終末期治療が中心になってくるので、そこで死に逝く方をどうやって温かい目で見送っていかかという母性的な要素がこれから必要になってくる。

「全従業員の4分の1が母性的な要素が必要な国になれば、おのずとシステムが母性資本主義になるし、こんな超高齢社会は日本以外にないですから、たぶん日本が初めに変わらざるを得ないです」そして前述した通り、“長くて緩慢な死”が当たり前になっている。

死に場所は現在約8割の人が“病院死”となっているが、病院に行ってももう治らない患者を病

について聞いてみた。

「資本っていうのは物的資本と金融資本と人的資本がありますよね。その中でも人的資本、それもイノベーションが起これるとかAIに強いとかではなく、人に人として寄り添える、人を受け止めてその人が幸せな生活を送れるようなケアの資質を持った方のことを僕は母性資本と言いたいです。そういう母性資本が中心になって、人と金が回る社会が母性資本主義社会だと思います」と藤氏は言う。

一見、随分と優しい理想のように聞こえる。我々が味わってきた資本主義は、それほど甘いものではなかったはずだ。そして今、あえて母性資本主義を唱えるならば、これまでの日本では“父性資本主義”が幅を利かせていたということになる。

「世界的に資本主義はずっと父性的だったんじゃないですか。要は父性って競争して勝ったものがいい、理屈で考えていいものがないという考え方で、それですつとやってきたんだけど、今後果たしてそれだけで大丈夫なのかということなんですよ」

実は識者たちの間で資本主義そのものについての評判は悪い。

院から“自宅・地域”に戻す動きも出てきている。今後増え続けていく死亡者を前に、新たな病床を増やすことははやできない。政府も財政上の制約を理由に病床数を減らす動きに向かっている。

そこで必要になってくる人材の一つに“看取り士”がある。例えば25年以上にわたり、抱きしめることを基本とする“看取り”の活動を続けている柴田久美子氏は、岡山市に一般社団法人日本看取り士会を設立して看取り士の養成に努めている。

病院で死ぬのがマジョリティーになってから、40年以上の歳月がたった。日本では自宅で看取る経験やノウハウを無くしてしまっている。そこで患者が安らかな死を迎えることができるように、プロフェッショナルのサポートが必要になってくる。看取り士に限らず、今後、終末期を迎える患者をサポートする様々な形の人材活用が行われていくだろう。藤氏は看取り士育成の活動を初めて知った時、「ついに終末ケアにおいてもサービス経済が始まったのか」と思ったという。

財政出動は“現場の人”に直接手渡すべき



独立行政法人 経済産業研究所
上席研究員
藤 和彦 氏

RIETI(独立行政法人 経済産業研究所)とは

2001年に設立された政策シンクタンク。理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしている。経済政策から産業テクノロジーなど様々なテーマの論文・提言を、シンポジウムやセミナー、WEBサイト等を通して発信している。

私たちは消去法で資本主義を選んでいるのだ、と。資本主義以外のシステムは暴力的に人・モノ・金が動きがちになる。例えばヨーロッパの中世でも日本の戦国時代でも、略奪ということが一つの経済行為になっていた。それよりは資本主義の方がマシじゃないかと笑いつつ、藤氏は自身の理想を語った。

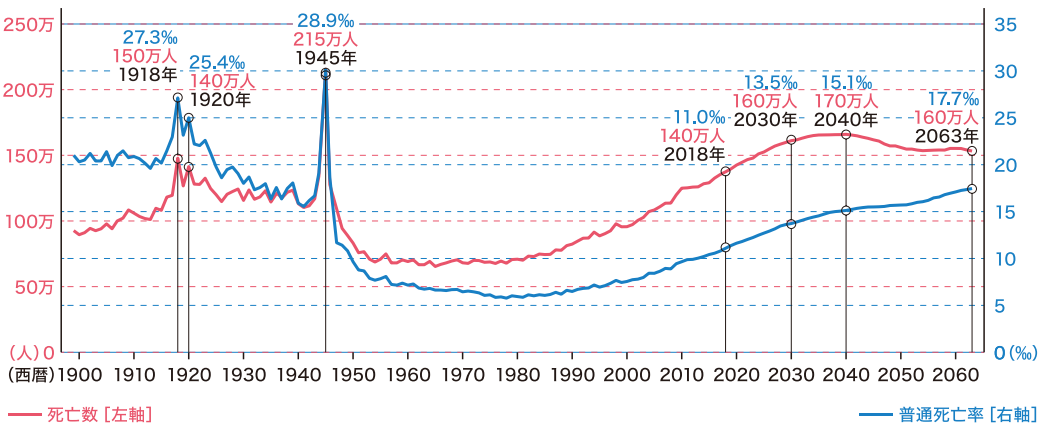
「現代の資本主義はウイナー・テイクス・オールみたいな形で動いていますけど、もうちょっと違った形の価値観で、人とお金が流れるシステムができないだろうかというのが私の希望なんです」

藤氏の言葉は、今後資本主義の主役はものをつくる産業（製造業）から人と人を結ぶ産業（サービス業）へと移っていくことを示唆している。おそらく製造業自体が、いずれはAIやIoT等の先端技術により、比較的人手が必要としなくなっていくという背景もあるだろう。しかしやはり多死社会においては、様々な形のサービス業が必要な時代がやってくる。

話は変わるが、日本の経済は30年以上もの間、停滞している。バブル崩壊によって、需要が減ったにもかかわらず、政府はサプライサイド（供給の経済学）の政策を続けている。明らかな政策の失敗だ。それなら需要を増やしていくために、財政出動をして公共事業を行い、冷え切った経済を温かめていく必要があるのではという質問に藤氏はこう答えた。

「確かに財政出動は必要でしょうね。ただしコンクリートみたいなものをつくるんじゃないくて人件費でいいんじゃないですか。日本は世界的に見ても公務員の比率が少ない。もっと公務員を増やすべきでしょうね。そしてもっと現場において、医療や介護など、しっかりと終末期ケアを行う人たちにお金を付けることが必要でしょう」

日本における死亡数と普通死亡率の推移



（資料）厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「日本の長期統計系列」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

（注1）将来の値は中位推計値である。（注2）普通死亡率…総人口に占める死亡数の割合を示す指標



握手するハンガリー オルバーン首相と当協会 米田会長

ハンガリー オルバーン首相歓迎晩餐会

令和元年12月6日、総理大臣官邸にて安倍総理とハンガリーのオルバーン・ヴィクトル首相との首脳会談が行われ、その後、総理大臣官邸にてオルバーン首相を歓迎する晩餐会が催された。

親日的な東欧4カ国連合、V4（ハンガリー・ポーランド・チェコ・スロバキア）の中心的な役割を担うハンガリーとは、2019年に外交関係樹立150周年を迎えたばかりである。

当協会米田会長は衆議院議員時代から日本・ハンガリーとの関係強化に注力しており、現在も在日ハンガリー商工会議所会頭として活躍している。

形態が公務員でなくても構わない。介護の現場で働いている人の給料を上げるといった話だ。そして国がそういう財政政策を取ることで、景気がよくなっていく可能性は高い。

「失礼ながら、現在の介護等の現場の人は、所得水準が高くないので、給料が上がったらすぐ使うはず。これって一番乗数効果が起きやすいですよ」

乗数効果とは需要を増加させた時に、増加させた額より大きく国民所得が拡大する現象を指す。要するにお金まわりが良くなっているという話だ。1990年代から日本が公共事業を行ってもあまり景気がよくならなかった理由は、公共事業の半分ぐらいが「土地の取得費」だったからだという点を藤氏は指摘する。土地の取得費は地主にお金が行くだけで、すぐにお金がまわらない。そして「ハコもの行政」と揶揄され、公共事業が悪玉とされていく時代の流れがあった。今後の財政出動は、本当に生産性があるインフラ整備と、藤氏がいふ人への還元に限るべきなのかもしれない。

サービス業はすべて地産地消
そしてサービス業が主役になっ

ていく母性資本主義においては、グローバルゼーションから地産地消のローカリゼーションへと移行していく可能性が高い。なぜならサービス業のすべてが地産地消だからだ。この点は日本だけではなく世界中がそうなっていくのではないかと問いに、藤氏はタイムリーな話題を挙げた。

「今回の新型コロナウイルス問題でグローバルゼーションは終わるんじゃないですか。これだけのパンデミック（感染症の世界的な大流行）が起こってしまったら、ローカリゼーションへの逆戻しが起こるかもしれませんね」

既に始まり、懸念されている貿易量の低下を考えれば、国内でしっかりと需要を掘り起こしていくしかない。そのためにはサービス業を伸ばしていく必要がある。被害を受けている方々には失礼な話かもしれないが、現在の恐慌真近な経済状況が、母性資本主義らしき経済体をつくるきっかけになるかもしれない。

死んだらどうなるのか
日本の宗教者は答えられない

ここで宗教の話題にも触れておきたい。日本にも様々な宗教があるが、冠婚葬祭は別として、普段

の生活の中で宗教には触れないという層がマジョリティーだろう。しかし今後、多死社会になっていく日本では、絶対、宗教的なものが必要となると藤氏は説く。

「特に死生観が必要となってきます。日本人が抱く宗教者に対する一番の不満は、私が死んだらどうなりますか」ということにはつきりと答えられないことです。自分自身に確固たる死生観がないからでしょうね」

筆者は全員が全員、宗教や死生観を持つていない必要はないと考えるが、皆が「死んだら土に帰る」と考えているのも異常だと感じる。若い時はそれでいいが……

「年をとったら地獄ですよ。絶対二ヒリズム（虚無主義）になります。やっぱり（死の）後がないとあるとでは人間は違いますから」

アメリカのバージニア大学では、全世界の「過去生」を語る子供の研究を行っているそうだ。要するに「僕の前世はこれだった」と言う子供を全部調べて、「生まれ変わりがあり得るのかエビデンスを取っていくというものらしい。そして7割の子供の裏は取れているという。あまりに理詰めの論文で、研究者の間でも「私は信じないが、この論文に誤りはない」という言



安倍内閣総理大臣と当協会 米田会長

その功績により米田会長は、安倍総理主催の晩餐会に招待された。オルバーン首相とは東京のハンガリー大使館で直接勲章を授与されて以来、6年ぶりの再会となった。

晩餐会では和やかな雰囲気の中、経済・文化交流など幅広い課題について意見が交わされた。盟友である安倍総理とも久々の再会になった。

ハンガリーはベルリンの壁崩壊後、中東欧の民主化の流れの中で、その中心となってきた国である。また、歴史的にも親日国で、

今や日本にとってはEUの中の拠点ともいえる。

今日ハンガリーには約200社の日本企業が進出している。ヨーロッパの中心に位置するという地政学的な利点があり、ますます日本との経済関係が強化されていくことだろう。

日・ハンガリー首脳会談ではハンガリー政府奨学金、貿易保険の業務協働、学術交流の協力の覚書等が交わされた。オルバーン首相訪日を節目にさらなる両国の発展が期待される。

（国際経済交流協会 事務局）

い方をされているそうだ。

生まれ変わりを信じるかどうかは別として、心豊かな死を迎えるためには、スピリチュアル（精神や靈魂に関するさま）について深く考えておくことは必要だろう。

新しい共同体は政府ではなく国民の手でつくっていくもの

最後に、インターネットやSNSのようなデジタルなつながりが「人と人とのサービス業」の役に立つ部分はあるかと聞いた。

「ないでしょう。極端な話、下の世話までする関係性って、SNSにありますか」と藤氏は即答した。

今後、介護難民や看取り難民はますます増えていくだろう。行き着くところまで行つて、初めてもう一度新しい共同体が生まれるのかもしれない。そしてそれが血縁のない者同士の関係性であってもおかしくない。新しい形の「死を安穩と迎えられる社会」をつくっていくために、我々国民も意識改革が問われている。



日本発
母性資本主義のすすめ
多死社会での「望ましい死に方」
（ミネルヴァ書房）

外国人技能実習生情報

瞬く間に全世界を巻き込む未曾有の大惨事となった今回のコロナショックは、実習実施者だけでなく、技能実習生たちにとっても実習活動や日々の生活に大きく影響を及ぼしている。

実習実施者は、業務縮小を余儀なくされる一方で、技能実習生もまた、活動を制限されることとなった。実習を修了したにも関わらず帰国できない、また、入国予定日を過ぎても来日できない実習生も多数いるのが現状である。

当協会では、今回の新型コロナウイルス感染対策として、早くから全実習生に対し、マスクの着用や手洗い・うがいの徹底、不要不

急の外出を控えるよう指導し、宿舍内の換気や検温を促すなど、日々実習生の感染防止に努めている。

さて、世界中がこの話題で持ち切りなので、少し話題を変えることにしよう。

技能実習生たちにとって実習生活の楽しみの一つが一日の業務を終えた後の食事の時間だ。

生活費を抑えるため、ほとんどの実習生が宿舍で自炊する。

母国で料理経験が全くない実習生でも、入国してひと月もすれば買い置きしてある食材をうまく組み合わせ、手際よく2、3品作ってみせる。栄養バランスを考え、野菜も摂るあたりはさすがだ。

日本のスーパーで手に入れられない食材や調味料などはネット通販で調達する。

現在、当協会の実習生は全員ベトナム人だが、日本ではあまり馴染みのない料理もしばしば。なかでも驚いたのが「チュンヴィットロン」という孵化寸前のアヒルの卵だ。ゆで卵のまま、あるいは鍋などに入れて食べる。滋養強壮効



右：チュン ヴィット ロン（アヒルの孵化寸前の卵）
左上：ネム クオン（揚げ春巻き）
左下：ティット コー（角煮）



実習生自らイノシシを捌く



新型コロナによる厳戒態勢のベトナム・ノイバイ空港



華やかに盛り付けされた料理

果があり、非常に栄養価の高い食材とのことである。

また以前、岡山の実習実施者で、会長が仕掛けたワナにかかったイノシシを実習生の食材として持ち帰ったところ、実習生がイノシシを器用に下処理して驚いたという。

その日はいわゆるぼたん鍋にしたようだ。食文化だけでなく彼らから学ぶことは多い。

今回の苦難は実習生たちにも予想せぬものとなってしまったが、一日も早くこの事態が終息し、平穏な実習生活を取り戻せるよう心から願うばかりである。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会 事務局）

寸鉄

新型コロナウイルス感染拡大で 急務となった東京一極集中の是正

米田 建三

中国に端を発した新型コロナウイルスが世界に感染拡大した。いわゆるパンデミックの状態である。

人類の歴史は感染症との闘いでもあった。ペスト、天然痘、スペイン風邪、インフルエンザ……。膨大な命が奪われてきた。飛行機がない時代ですら被害が大きかったのだから、瞬時で世界中を移動できるグローバルな現代は急速に感染が拡大し、大きな被害を人類にもたらす。

欧米では事実上の都市封鎖が始まっているが、日本でも都市部を中心に感染経路が判らないケースが増え、爆発的な感染は間近と危惧する声が高まっている。何としても、人口が密集する都市部の感染拡大を防がなければ、日本全国での爆発的感染は必至だ。

爆発的感染が始まれば、まず医療態勢が崩壊するだろう。医療機関は感染者の治療に対応できない。医療機器、医薬品、入院ベッド等、すべてが不足する。また、従来

の病気に苦しむ人々の治療に手が及ばなくなる。経済活動が停止し、国と地方の経済が崩壊する。等々、想定される被害は枚挙に暇がない。

目下の焦点（執筆時＝3月末）は東京の封鎖に至るかどうかである。ここで重大なのは、次のような声が政官財指導層の間でささやかれていることだ。

「封鎖が必要だとしても、できないだろう。あまりにも全ての分野の中枢機能が東京に集中しすぎているため、東京の機能の大幅ダウンは日本の機能全体の崩壊につながる。また、封鎖宣言を出しても、完全には守れないだろう。仕事にならないと、従来の動きを辞めない人が続出する」

かくして、全国への感染拡大を防ぐことができず、日本は崩壊する。

このような事態にならないことを祈るが、今回の事態が収まったとしても、東京への一極集中の是正は急務だ。今回のような感染症の拡大だけではなく、大災害、軍

事的有事等が発生する可能性を考えれば、東京の崩壊が日本全体の崩壊につながるような国家の構造を放置することは、まことに愚かしいことである。

「東京一極集中の是正」は長い間、国家的重要戦略として唱えられてきた。しかし、まったく前進してこなかった。

明治以降の日本の近代化の歴史は、東京一極集中が地方の衰退と宿命的に裏腹の関係で展開してきた。

一日も早く欧米諸国に追いつくために、地方分権の側面もあつた幕藩体制を廃して中央集権国家とし、全国からヒト（人材）、モノ（物資）、カネ（資本）を太平洋岸の大都市へ集積し、官主導の産業育成策がとられた。一時は大大阪といわれ、江戸時代

と同様に商都大阪が東京を凌ぐ大きな存在だったときもあったが、官主導の近代化の帰結として、今日は政治も産業も中枢機能が東京に集中してしまった。

今こそ、明治維新の逆をやらねばならな

い。欧米へ急ぎキャッチアップする作業は済んだ。

大阪の復権だけではなく、廃藩置県で失われた、地方の独自性、各地方の豊富な人材、独特な産業……。それらを回復する時だ。

そのためには、地方への行政権限の委譲だけでなく、優秀な人材を地方へ呼び戻すためにも、大企業の本社移転を促進すべきだ。いつでも廃止や移転ができる工場や支店だけではないけない。あくまでも本社の移転である。

政府の責任で審議機関を設け、日本の各地域ブロックごとに、拠点を置くべき重点産業を決定する。その方針に従って地方へ本社ごと移転する企業には、一定期間の国税猶予等の大胆な税の優遇策をとる。その分、国税は減るが、地方税は増える。増えた地方税に見合う国庫負担の事業を、今度は地方が自ら行う。地方に大きな自己責任が発生するが、これは地方の成長につながる。

以上のような主張を、私は現役代議士の頃から主張してきたが、支持は広がらなかった。手法は他にもいろいろあろう。何があっても、地方分権、地方活性化を実現しなければならぬ時がきた。

NPT発効50年… 核軍縮の追求だけでは国民の安全を確保できない

中国・武漢発の新型コロナウイルス（武漢ウイルス）の襲来は約100年前のスペイン風邪と同様、世界的出来事だが、本稿はウイルス禍の中でも見過ごせない別の脅威について論じたい。昭和20年（1945年）以来の核の脅威である。

米国防務省は4月15日公表の報告書で、中国が新疆ウイグル自治区のロプノール核実験場稼働に向けた活動を活性化させていると指摘した。

米有力紙ウォールストリート・ジャーナルはこの報告書を根拠に、中国が爆発力を抑えた低出力核実験を極秘に実施している可能性がある」と報じた。報告書によれば、同核実験場で爆発を封じ込める特殊な坑道が使われている。中国国内の測定局による放射線や振動の検知データの通信が過去1年にわたり妨害されている点も、米国の疑念を深めさせている。

米国防情報局長官は昨年5月、ロシアが低出力核実験を行った疑いを指摘した。同紙は北極圏のノバヤゼムリヤ島で行われたと報じた。

核爆発を伴う実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）は米中などが批准しておらず発効していない。だが、北朝鮮を除く核保有国は1998年以降、条約の精神に基づき爆発を伴う実験の一時停止を続けてきた。それを中国やロシアは守っていないという点だ。日本が、中露や北朝鮮の核の脅威にさらされていることを忘れてはならない。

今年には日本も加盟する核拡散防止条約（NPT）の発効50年だ。NPTは加盟国を「核兵器国」と「非核兵器国」に分けている。「1967年1月1日以前に核兵器その他の核爆発装置を製造しかつ爆発させた国」（米露英仏中の5カ国）を「核兵器国」とし核兵器保有を認めている。その上で誠実に核軍縮交渉を行う義務を課している。「非核兵器国」には核兵器の製造、取得、保有を禁じている。

核兵器の有無は国家の安全保障を左右するだけにNPTは不平等条約の典型といえる。国力に差があっても、主権国家同士は平等というのが国際社会の建前だ。だから不平等条約は排される。NPTは例外というわけだ。非核兵器国の中でも、潜在的な核武装能力を持つ日本やドイツ、イタリア、スイスなどが自制して不平等を甘受しNPT体制を支えてきた。だが、核兵器国は誠実に核軍縮交渉をしてきたとはとてもいえない。

日本は同盟国米国がさしかける「核の傘」によって日本を守る核抑止力を確保しつつ、世界の段階的な核軍縮の実現を目指している。

8月には広島・長崎の悲劇から75年を迎える。再び日本国民の頭上で核が

爆発することは許されない。核抑止の確保と核軍縮の追求という2本立ての政策は唯一の被爆国が採るものとして現実的で妥当だ。ただし、核軍縮の議論ばかりに力を入れては危うい。バランスが必要なのである。

NPT発効50年について菅義偉官房長官は3月5日の会見で、「国際的な核軍縮不拡散体制を支え、国際の平和と確立維持に貢献してきたことを高く評価する」と語った。持ち上げるだけでいいのか。中露、北朝鮮の核の脅威に対処しなければならぬ。

米空軍は4月17日、米領グアムから、核兵器を搭載できる戦略爆撃機を撤収させ、米本土からの運用に切り替える」と発表した。「核の傘」の弱体化にならないのか。近年の米政府が示す内向き志向はトランプ大統領の個性に基づくものではないだけに懸念が募る。

一方で米国は、中国などに対抗するため中距離ミサイルのアジア配備を検討している。日本も配備先の候補である。日本に向けてられた核の脅威にどのように備えていくべきか。日本は米」と真剣な協議をする必要がある。核抑止力を保ちつつ日本国民を守るため、非核三原則（核兵器をもたず、つくらず、持ち込ませず）の見直しが必要になるかもしれない。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智（さかきばら・さとし）産経新聞で政治分野（安全保障、憲法等）を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

直言

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々及びご家族・関係者の皆様に謹んでお悔やみ申し上げます。そして罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ、生活に直結します民間業種・行政の皆様等この事態にご尽力されている皆様に深謝いたします。

この感染症は交通網の発達した現代で未曾有のパンデミックとして急激に世界に広がってしまいました。

それでも我々は天然痘やペストなど過去に人類を脅かしてきた感染症を乗り越えてきました。そして今、私たちは少しでも被害を減らすために外出自粛や衛生面でのエチケットなど、できることがあります。

残念ながらそれらの予防に無頓着な人がいるのも事実です。私たちには多くの自由と権利があります。だからこそ視野を広げ、公共の立場からの物事の判断が求められます。社会の一員であることを再認識するときです。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真